

令和4年度 地域政策研究センター

Iwate Prefectural University Regional policy research center



本センターの歩み

- 2010年3月 「県民のシンクタンク／地域政策研究センター（仮称）」に係る準備委員会の発足
- 2011年3月 3.11東日本大震災の発生
- 2011年4月 地域政策研究センターの設立 初代センター長に総合政策学部 豊島正幸が就任
震災復興研究部門を設置
- 2011年9月 震災復興研究15課題を開始（2013年3月まで）
- 2012年7月 地域協働研究（教員提案型）を開始
- 2012年8月 地域協働研究（地域提案型）を開始
- 2013年4月 2代目センター長に宮古短期大学部 植田真弘が就任
- 2013年5月 震災復興研究を地域協働研究（教員提案型）に統合
- 2013年6月 調査研究体制を震災復興研究部門・地域社会研究部門・地域マネジメント研究部門の3部門体制に改編
- 2013年9月 いわて県民交流センター（アイーナ）を会場に、第1回研究成果発表会を開催
- 2014年6月 東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究を開始
- 2015年3月 地方創生支援チーム設立
- 2017年4月 地域協働研究（教員提案型）を廃止し、ステージⅠ、ステージⅡを開始
- 2018年4月 3代目センター長に総合政策学部 渋谷晃太郎が就任
- 2020年4月 4代目センター長に総合政策学部 新田義修が就任
- 2021年4月 よろず法務相談室を開設
- 2022年4月 調査研究体制に防災研究部門を加え4部門体制に改編



公立大学法人
岩手県立大学
Iwate Prefectural University

地域政策研究センター長あいさつ

岩手県立大学は、建学の理念である自然、科学、人間が調和した新たな時代の創造を願い、地域に根ざした「実学・実践」による教育・研究や地域貢献活動を推進し、「岩手県民のためのシンクタンク」としての機能を通じて、地域に根ざした大学として着実に成果を上げてまいりました。現在、これまで重視してきた「地域からの視点」に“国連アカデミックイニシアチブ”や“SDGs”（国連持続可能な開発目標）を援用した国際的な視点を関連付けながら各種プロジェクトを実施しています。

当センターは、「県民のシンクタンク」機能を充実・強化させるために、“東日本大震災津波”発生直後の2011（平成23）年4月に設置されました。これまで、被災地にある公立大学の使命として、研究を通じて復興を促進させる「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト」や地域のニーズに対応した「地域協働研究」を積極的に取り組んでまいりました。

2017（平成29）年度から当センター発足以来取り組んできた、地域から寄せられた課題を解決するための「方策を策定」する調査研究を「ステージⅠ」とし、新たに研究成果を地域で活用（実装）する活動を支援する「ステージⅡ（研究成果実装）」を加えました。岩手県内の行政、企業、NPOの皆様などの抱える課題解決に向けて、具体的なアウトカムを求めた研究活動をより活発に行っております。

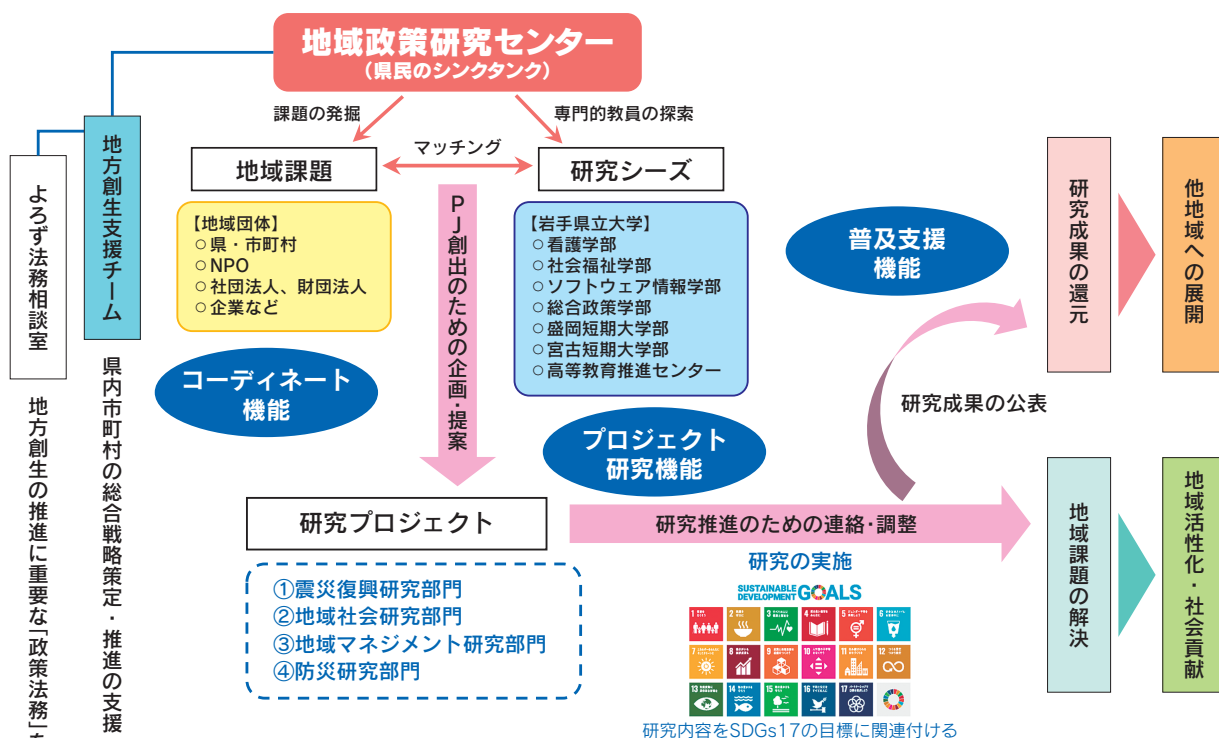
活動の一環として、幸福度の観点から人口減少、少子高齢化対策を「いわて県民計画（2019～2028）」に位置付けて政策を遂行している岩手県と連携しております。県民への貢献として、センターでは東日本大震災津波の教訓を活かしつつ、誰一人取り残さず、幸福で持続可能な地域社会を構築するための取組を進めています。特に、岩手県の推進する政策の一つである「北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト」に関連付けたプロジェクトを進めております。

このように当センターは、これまでの地域のニーズに対応する研究を進めることはもとより、「いわて県民計画」及び“SDGs”を達成するための未来志向の地域政策を進めるための研究を続けてまいります。皆様方のご理解とご協力をお願いいたします。

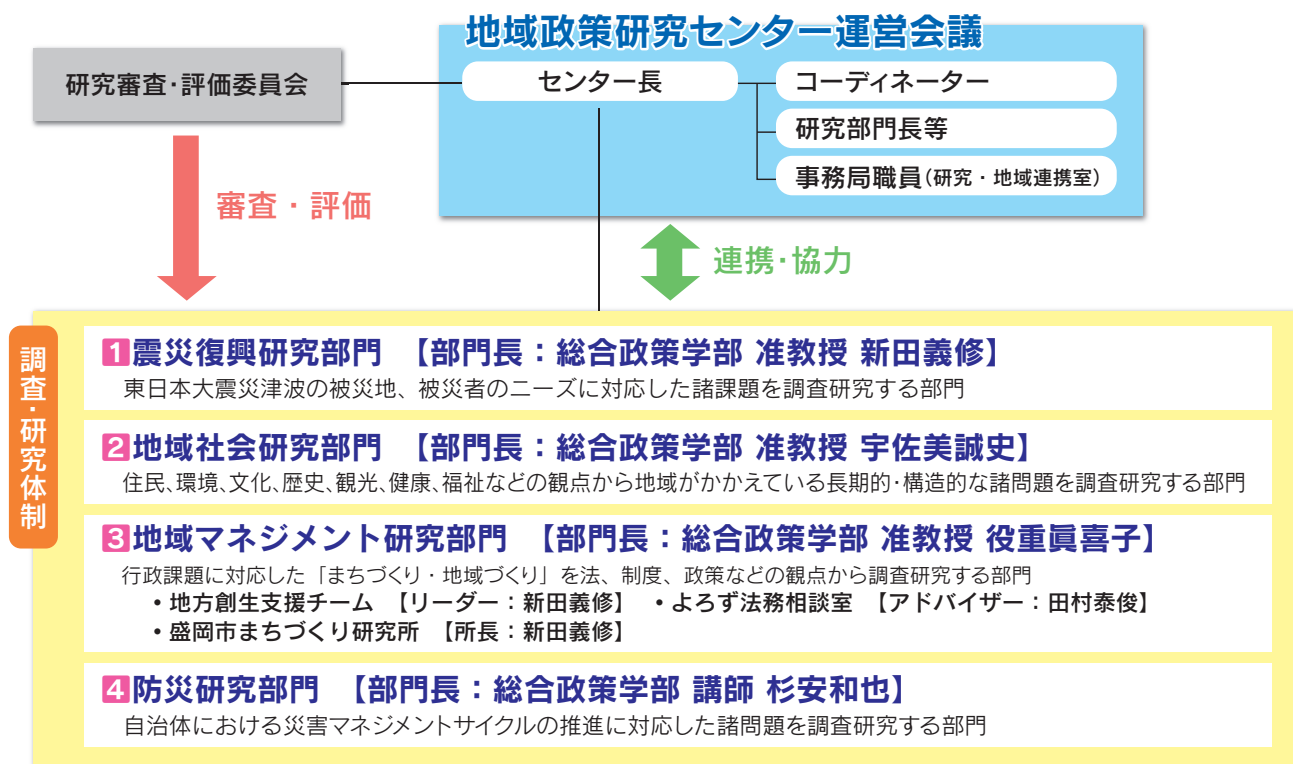


岩手県立大学地域政策研究センター長・博士（農学） 新田 義修

地域政策研究センターの機能



令和4年度地域政策研究センターの体制

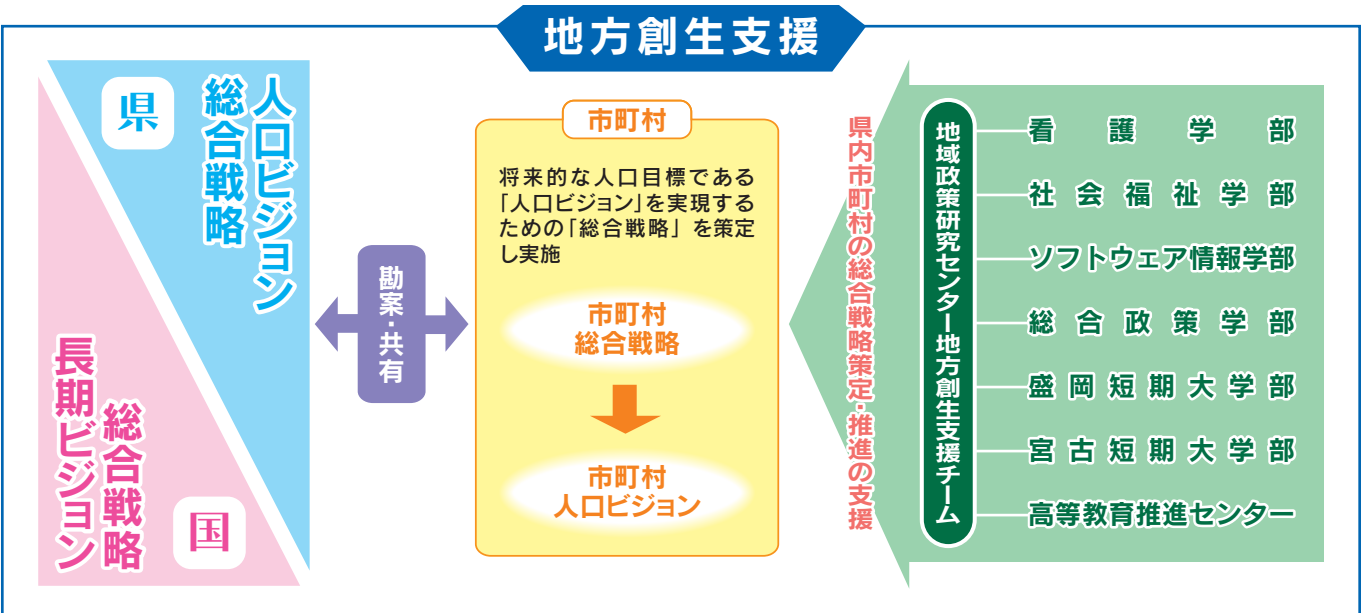


地方創生支援チームの活動

岩手県内の多くの市町村では、平成26年11月に制定・施行された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、第1期に引き続き、第2期「総合戦略」を策定し、推進しています。

本学では、地域政策研究センターにおける市町村やNPO等と連携して地域課題の解決に取り組んできた実績を踏まえ、当センター内に「地方創生支援チーム」を設置し、一層の機能強化を図りながら、県民のシンクタンク機能の期待に応えるべく、岩手県内市町村の地方創生の取組みを支援しています。

また、地方創生の推進にあたっては、地域特性に適合した各市町村における政策法務が重要となっていることから、「よろず法務相談室」を開設して県内市町村からの相談に対応しています。



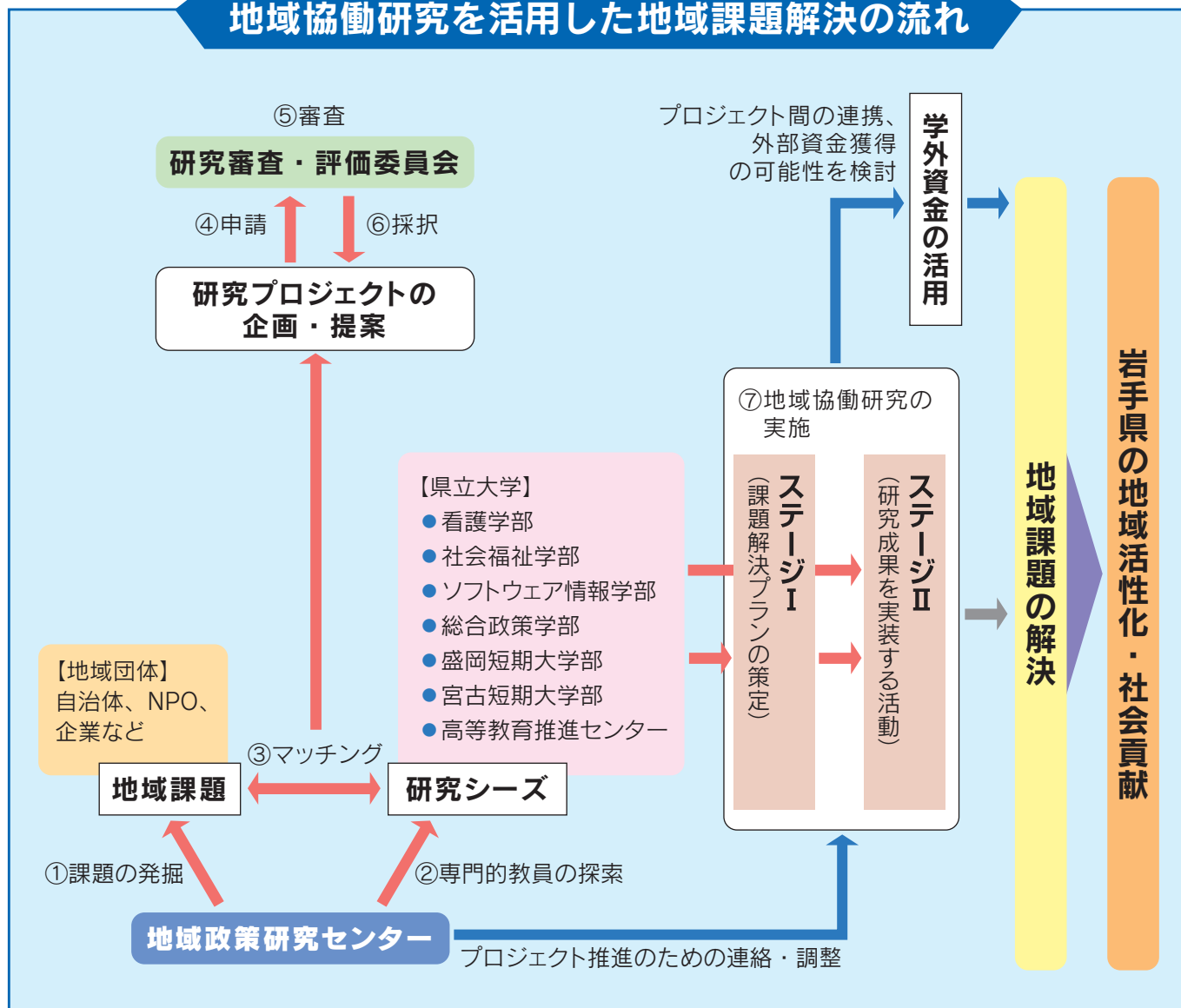
地域協働研究について

地域政策研究センターでは、岩手県内の地域団体等を対象に地域が抱える課題を公募し、本学教員とのマッチングを経て調査研究を行い、課題解決に向けたプランを策定、さらに、それを地域団体等と協働して実施するものを支援して、地域課題の早期解決につなげることを目的として「地域協働研究」を実施しています。

本プログラムでは、地域課題を解決するために実施した研究成果を地域社会へ実用化・普及を進めようとする過程において、2つの段階を支援します。

	ステージⅠ	ステージⅡ
支援対象	【課題解決プラン策定段階】 地域課題を解決する方策を策定するための調査研究を支援	【研究成果実装段階】 地域課題を解決するために実施した本学の調査研究の成果を実際に地域に活用する活動を支援
研究費	1課題あたり上限30万円	1課題あたり上限100万円／年
研究期間	単年度（採択日～当該年度末）	2カ年度（採択日～翌年度末）

地域協働研究を活用した地域課題解決の流れ



R3-I-01「生徒、学生の考案による農水産物を活用した地域活性化」

課題提案者：岩手県立宮古水産高等学校

研究代表者：宮古短期大学部 松田淳

《要 旨》

人口減少、少子高齢化が進む岩手県沿岸部において、持続可能な地域社会、地元への若い世代の定着を推進するためには、官、民、学が一体となり、特に高校生、短期大学生などの若い世代が、所属している高校や大学で学んでいる学習内容を活かして活躍できる場を構築することが重要である。

これまでに、岩手県立宮古水産高校では、水産物を使っ

た加工品の開発を行っており、平成30年度には、岩手県立大学（滝沢）の学生、行政と連携も実現させた。この取り組みをさらに発展させ、今後は若い世代が中心となって地域の農林水産物を利用した商品開発から製造、販売までの過程をマネジメントすることで、地域の1次から3次産業までが総合的に関わって継続的に取組むことができる地域連携を推進する仕組みづくりを検討する。



出品した「黒×鯖」(上)、「鯖舞茸」(下)



表彰式の様子 (上)、販売会の様子 (下)

R3-I-07「外国人市民の医療環境等の整備に向けた取り組みについて」

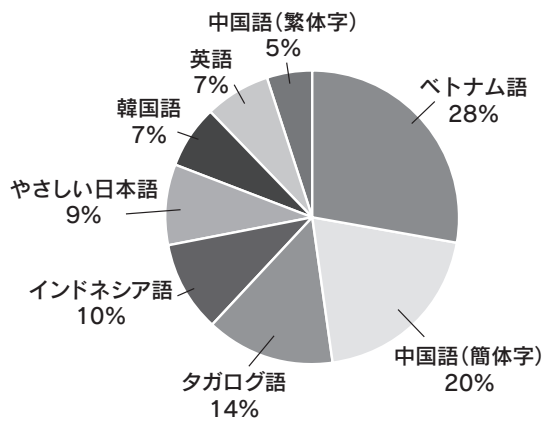
課題提案者：奥州市、奥州市国際交流協会

研究代表者：盛岡短期大学部 石橋敬太郎

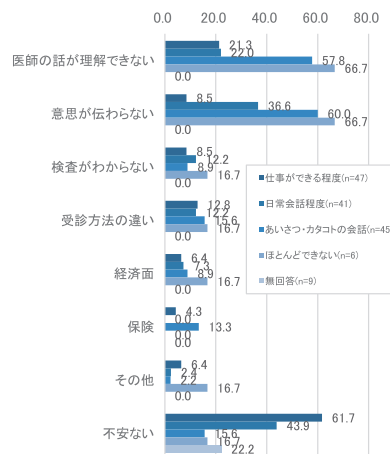
《要 旨》

本研究の目的は、奥州市の医療通訳者派遣制度を持続可能な制度として構築し、実効性の高いものとするため、医療通訳ボランティアの認識と、在住外国人の医療受診状況からニーズを明らかにすることである。調査の結果、医療通訳ボランティアは、医療通訳の質の維持・向上に対する

高い意識をもつと同時に、患者の立場に立ちつつも踏み込みすぎない適度な距離の確保に努めていた。一方、外国人住民は日本語能力が低い人だけでなく、日本語能力が高くても医療受診に不安を感じる人は一定数おり、医療に関する知識や専門用語を橋渡しする通訳者の重要性が再確認された。



調査票の言語別内訳 (N=146)



日本語能力別にみた医療受診時の不安

R3-I-16「岩手県沿岸地域の建設産業における若年労働力確保のための施策に関する研究」

課題提案者：岩手県沿岸広域振興局土木部
研究代表者：社会福祉学部 柴田徹平

《要 旨》

建設人材の全国的な高齢化が進む中で、岩手県沿岸地域においても建設若年労働力の確保が重要な課題であり、本研究では、建設若年労働力の確保のためのアクションメニューを明らかにすることを目的に取り組んだ。結果、沿

岸地域の高校生は、建設産業に良いイメージを持っているが、知る・体験する機会が少ないので入職に結びついておらず、知る機会の提供を継続的に行うことが重要であることが明らかになった。

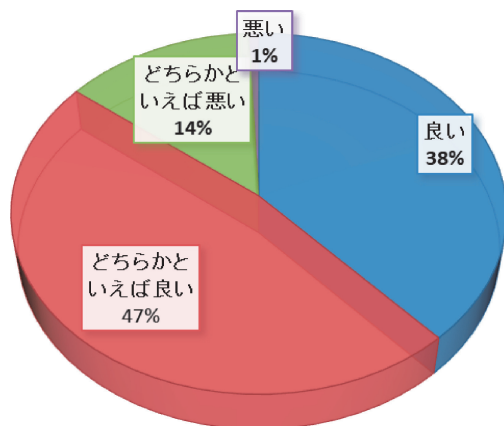


図1 建設産業のイメージ

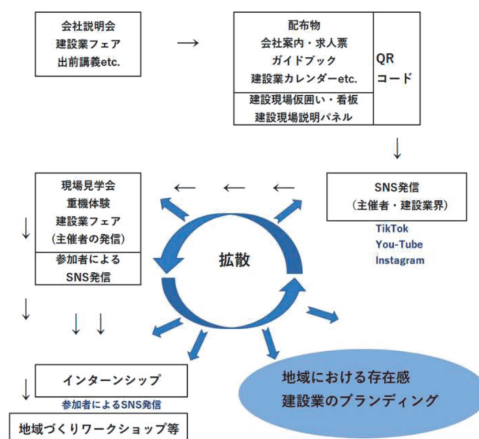


図2 「知る機会」を契機に「体験」へ誘うフローチャート

R2-II-01「中小縫製企業のIoTやAIなど新技術活用による経営基盤強化と女性の雇用拡大ー県内縫製業企業での実証とプロトタイプ開発、そして全国普及版システムの開発ー」

課題提案者：一般社団法人北いわてアパレル産業振興会、岩手県県北広域振興局
研究代表者：ソフトウェア情報学部 植竹俊文

《要 旨》

H31地域協働研究（H31-1-17）の企業におけるIT等のデジタル技術の活用、下請型中小企業でのIT活用、下請型企業でのIoTの導入・利活用のビジネスモデルの成果を受けて、本研究はスマート・ファクトリーのモデル構築し、岩手県県北地域の中小縫製業企業を対象にAI・IoT活用モデルを提案した。さらに、中小縫製企業の高付加価値化と下請構造からの脱却により経営基盤の強化を目指すとともに、雇用（特に女性）の創出と所得向上の実現を目指し、ひいては、地域における産業基盤の強化を図る。

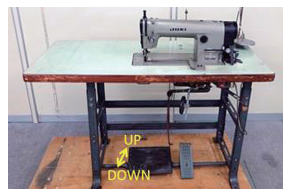


図1 センサー設置箇所

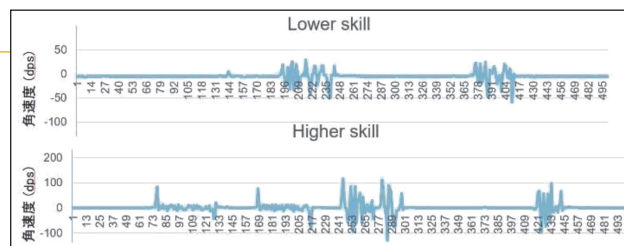


図2 スキルの違い

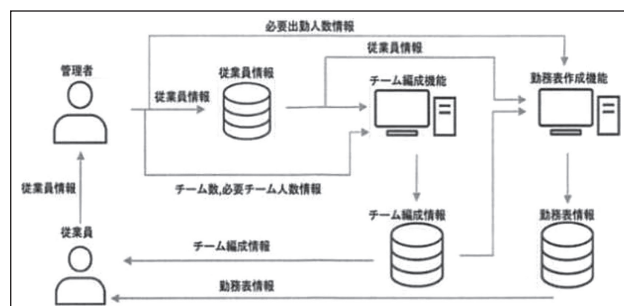


図3 システム全体図

R2-II-02「両磐圏域における支援を要する子どもの支援ファイルの実用化と多機関連携」

課題提案者：一関市保健福祉部子育て支援センター
研究代表者：社会福祉学部 佐藤匡仁

《要 旨》

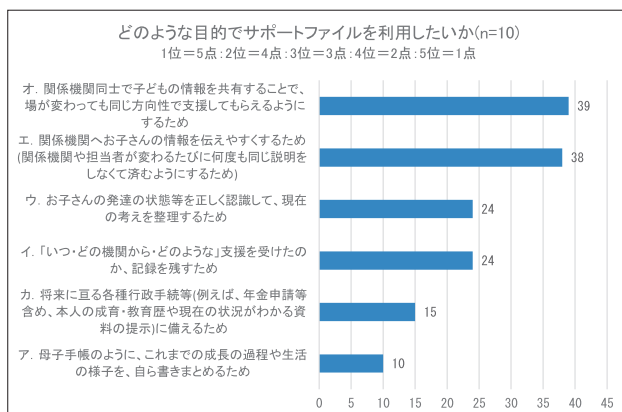
本研究では、両磐圏域をフィールドに、幼児期から小・中・高等学校への就学移行期を通じて、支援を要する子どもの支援内容・方法等が、本人・保護者・関係機関間において円滑に引き継がれる具体的な手だて（「支援ファイル」の作成と活用）を実行し、継続した支援が受けやすくなるための地域療育支援システムへの実用化を進めた。管轄部署の異なる関係機関の円滑な連携方法について教育委員会や福祉部局に相談し助言を受けながら、先進的な他自治体の実践事例のエッセンスを抽出し、実際に支援を要するお子さんご家庭を対象にモニター調査の遂行を通じて、一関市が進める「支援を要する子どもの支援ファイルの実用化」を下支えすることができた。



研修会の様子



いちのせきサポートファイル (I wish)



R2-II-03「被災者生活再建と持続発展する地域コミュニティ形成のモデル創造としての「内陸災害公営住宅・南青山アパート」の建設・管理・運営における実践研究」

課題提案者：岩手県県土整備部建築住宅課、もりおか復興支援センター
研究代表者：総合政策学部 倉原宗孝

《要 旨》

東日本大震災はその甚大なる被害のなかで岩手県はもとより社会に強いインパクトをもたらした。現在も大震災からの復興が各地各分野で進められている。本研究は其中で「災害公営住宅の生活・運営モデルの構築」また「持続発展する地域コミュニティのモデル構築」の二つの射程のもとに極めて実践的かつ多様な活動を地域各主体との協働関係の中で取り組んできた。震災復興において住まいの確保は緊急・重要課題だが、ここでは県内最後（＝全国最後）の建設・入居となりかつ内陸最大規模である災害公営住宅、南青山アパートの建設・管理・運営の優れた経験・知見があった。入居者（被災者）の安心できる暮らしやコミュニティの確保・育成と共に、そのための技術的・制度的知見を蓄積してきた。同時に、それに関わる諸活動の中で当該公営住宅が立地する町内会をはじめ地域コミュニティが持続発展する回路を形成しつつある。これらのことは、震災復興における住まい・暮らしの再建という直接の目的・成果に加え、これからの地域社会の形や仕組みを提示している。



R2-I-01「海洋プラスチック等海岸漂着物の市民参加による調査手法の開発に関する研究」

課題提案者：岩手県

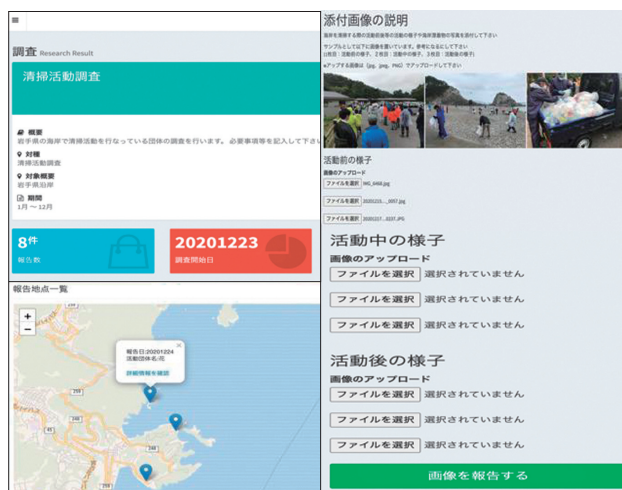
研究代表者：総合政策学部 渋谷晃太郎

《要 旨》

岩手県は2019年12月に岩手県海岸漂着物対策推進地域計画を策定し海岸漂着物対策を進めているが、海岸漂着物等の現状が十分に把握できていないことなどが課題となっている。この課題解決のため、岩手県の海岸漂着物等の状況を把握するとともに、沿岸の小学校で海ごみを利用した環境教育プログラムを試行した。また市民が調査可能なスマホを利用した簡便な情報システムの開発を行った。



陸前高田市立広田小学校での環境教育



試作システムの画面例

R2-I-04「小中学校児童生徒のプログラミング的思考の育成へ向けた取組について」

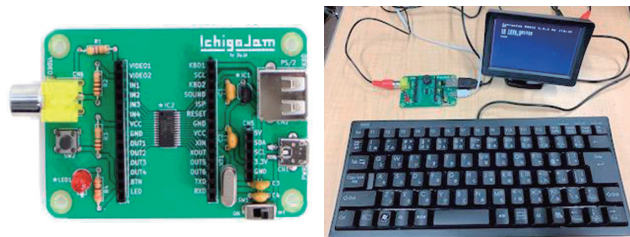
課題提案者：滝沢市教育委員会

研究代表者：ソフトウェア情報学部 市川尚

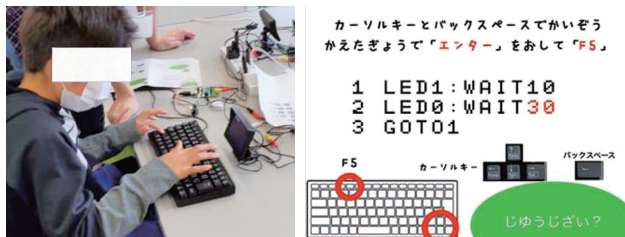
《要 旨》

本研究では、滝沢市内の小中学校のプログラミング教育のモデルカリキュラム策定を目的として、4年生向けのモデルカリキュラムの設計と効果検証、および5年生や中学校用の内容の試行を行った。4年生向けの内容は、小型コンピュータIchigoJamを用いて、身近にあるコンピュー

タがプログラムで動いていることを想像できるようになることや、楽しく取り組める授業を目指して設計した。滝沢市内の4年生全クラスで授業実践を行い、結果として、授業の効果や内容の妥当性を確認することができ、本研究を通して4年生向けのモデルカリキュラムを策定することができた。



IchigoJam によるプログラミング環境



授業の様子と提示スライドの例

R2-I-09「公的サービスに依存しない介護予防個別プログラムの構築」

課題提案者：有限会社ホームセンター仙台

研究代表者：看護学部 渡辺幸枝

《要 旨》

本研究は、介護予防に寄与する介護予防個別プログラムの精選、介護予防個別プログラムの実施と身体機能への影響の因果関係の検討を行うことを目的とし、2019年度に実施した研究を基盤として計画した。2019年度は介護予防個別プログラムの評価として、2か月経過後に再度身体機能測定を行い評価した。2020年度も2か月ごとの評価を計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から身体機能測定は7月の1回にとどまった。

介護予防個別プログラムの評価は、計画を変更し、

2019年度2月に実施した身体機能測定結果と2020年度7月実施の身体機能測定結果との比較を実施した。椅子立ち上がり（下肢筋力）・アップ&ゴー（歩行力）は多くの対象者が向上または維持していた。血管年齢は多くの対象者が維持していた。腕伸ばし（バランス）・骨密度は維持している者もいるが、多くは若干の低下が認められた。外出が難しくなる冬季の調査期間が1/3含まれていたにも拘わらず、測定値が維持されていたことは、個別介入の効果であったとも考えられた。



個人結果表



身体機能測定風景

R2-I-15「震災後の多様なニーズに沿える観光モデルコースの設定」

課題提案者：一般社団法人宮古観光文化交流協会

研究代表者：宮古短期大学部 大志田憲

《要 旨》

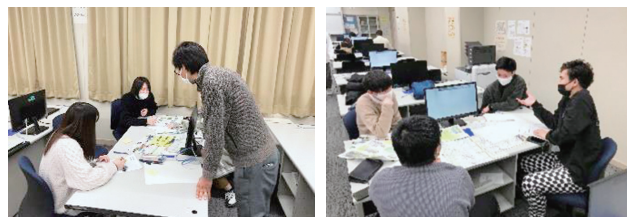
東日本大震災以降、岩手県内における県央、県南部の観光客入込数は震災前の状態へと回復傾向ではあるが、沿岸部は教育旅行客の入込数は維持しつつも、全体として見ると依然として厳しい状況である。団体から少人数へと観光旅行形態が変化しニーズも多様化している中、若者から高齢者までに応じた、観る・食べる・体験する旅行プラン、

モデルコースを発信・提供する必要がある。

そのような現状を踏まえ、本学学生が主体となり、高校生、宮古市内外での観光客に対する動向調査、ニーズ等のアンケート調査を行い、その調査結果をもとに学生により宮古市を中心とした多様なニーズに沿える観光モデルコースの作成につなげていく。



山賊まつり（八幡平市）におけるアンケート調査



学生グループワークによる観光ルート検討 令和3年2月2日

R2-I-20「地域の歴史文化遺産を活用した持続可能な住民活動意識の醸成」

課題提案者：紫波歴史研究会

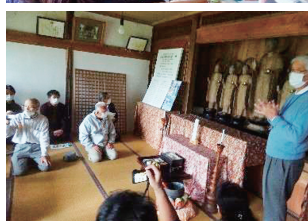
研究代表者：総合政策学部 窪幸治

《要 旨》

歴史文化は時代を超えた地域や社会の貴重な資源（宝）である。その中には国指定重要文化財など著名なものもあれば、地元住民・関係者も十分認識していないような知名度の低い、あるいは隠れた資源もある。本研究は、こうした各種歴史文化の視点から本県紫波町に存在する各資源を発掘・保存・普及していくこと、またそのための住民主体の動きと体制づくりを目指すものである。本研究では、関連する講演会・普及活動、地域外の視点からの意見・アイディア交換等を通して、紫波歴史研究会が中心に始めた活動の広がりや地域内外の関心の高まり、今後に展開していく意識・体制づくりが生まれてきている。



紫波町メンバーによる県立大でのお話は学生にも興味深かった。同時に学生世代の感想が会の活動の参考にもなった（写真左）。紫波町関係者と共に町にある様々な歴史文化資源に学生も触れていった。知らなかった話を直接見聞きする中で興味と共にそれを活かすまちづくり提案を刺激した（写真下）。



H31-II-04「若者への自殺予防を見据えたSNS相談の地域版ゲートづくり ― 自殺予防を見据えた取組み ―」

課題提案者：盛岡市保健所

研究代表者：ソフトウェア情報学部 富澤浩樹

《要 旨》

本研究では、こころの相談窓口への誘導を目的としたチャットボットの新規機能の開発及び効果的活用法の確立を目指して、オンラインアンケート調査、K6を用いたセルフチェック機能の実装、リスティング広告の運用を実施

した。その結果、オンライン上では精神的不調を来した若者が多い傾向があることが明らかになった。また、同チャットボットを効果的に活用するためには、対話的な機能の他、プロジェクトWebページへの誘導が重要であることが示唆された。



現行チャットボットのセルフチェック機能画面例
（左：確認画面例、右：K6の結果が4点以下の時の画面例）

キーワード	クリック数(a)	表示回数(b)	クリック率(a/b)
自殺	52	1,407	3.70%
鬱	43	1,286	3.34%
うつ	29	965	3.01%
悩み	49	798	6.14%
こころの相談	50	575	8.70%
ストレス	14	556	2.52%
不安	12	531	2.26%
死	2	497	0.40%
人間関係	3	310	0.97%
不眠	2	284	0.70%
辛い	9	230	3.91%
寂しい	4	129	3.10%
つらい	4	129	3.10%
眠れない	2	85	2.35%
疲れた	3	78	3.85%
計	278	7,860	3.54%

リスティング広告用キーワード
（2021年3月時点）

採択課題一覧

令和4年度 地域協働研究

◆ステージⅠ 【令和4年4月～令和5年3月】

研究課題名	研究部門	課題提案者	研究代表者	
			所属	氏名
R04 I 01 大規模災害時に、県及び市町村が連携して応急対応や復旧・復興を円滑に進めるための事前復興の取組の推進	地域マネジメント研究	岩手県	総合政策学部	杉安 和也
R04 I 02 ハウス農家におけるIoTの「自給自足」実現に向けた検討	地域社会研究	岩手県立紫波総合高等学校 有限会社ホロニック・システムズ	ソフトウェア 情報学部	佐藤 永欣
R04 I 03 湧水・汽水の混在する湿地ビオトープの水域および植生管理計画策定	地域社会研究	三陸自然学校大槌	総合政策学部	辻 盛生
R04 I 04 県南圏域の人口流入・流出の要因分析及び人口減少対策に関する研究	地域マネジメント研究	岩手県	総合政策学部	堀籠 義裕
R04 I 05 消防団を中核とした地域防災力の充実強化 ～消防団員の担い手不足を解消するには～	地域マネジメント研究	花巻市消防本部	総合政策学部	杉安 和也
R04 I 06 盛岡中心市街地再開発と戦略的公共交通網の構築による持続可能な地方都市モデルの形成と検証【第2弾】－盛岡バスセンター・monaka再開発と、LRT・公共交通のベストミックス－	地域マネジメント研究	もりおか交通まちづくりLRTフォーラム	総合政策学部	宇佐美 誠史
R04 I 07 人口減少地域における自治会の地域運営組織化と集落支援員の活動育成に関する研究	地域マネジメント研究	西和賀町	総合政策学部	役重 眞喜子
R04 I 08 盛岡における持続可能な除雪体制整備のためのエリア検討について	地域社会研究	盛岡市	ソフトウェア 情報学部	山田 敬三
R04 I 09 宮古市における地域ぐるみでのキャリア教育の体系的な展開	地域社会研究	NPO法人みやっこベース	高等教育推進 センター	渡部 芳栄
R04 I 10 岩手県内における気候変動の影響とその適応策に関する調査研究	地域社会研究	岩手県	総合政策学部	佐野 嘉彦
R04 I 11 「婚活」から拓く「混活」まちづくりの実践調査と分析－多様性を触発する中で山田町から仕事・移住・結婚施策の事業創出に向かう－	地域マネジメント研究	山田町	総合政策学部	倉原 宗孝
R04 I 12 女性の社会増に向けた効果的な施策形成のための調査研究	地域社会研究	宮古市	宮古短期大学部	松田 淳
R04 I 13 水福連携の沿岸全域への普及と可能性拡大に向けた研究	震災復興 産業経済分野	岩手県	社会福祉学部	山岡 由美
R04 I 14 高齢者の街なか居住拠点計画に関する研究	地域社会研究	株式会社不動産情報バンク	社会福祉学部	狩野 徹
R04 I 15 自殺予防対策の相談事例の利用可能性に関する研究	地域社会研究	盛岡市保健所	ソフトウェア 情報学部	富澤 浩樹
R04 I 16 日詰商店街における商店主の魅力に注目した地域の価値創造	地域マネジメント研究	日詰商店会 日詰みらいプロジェクト	総合政策学部	三好 純矢
R04 I 17 持続可能な観光資源の有効活用およびニーズ分析	地域社会研究	一般社団法人宮古観光文化交流協会	宮古短期大学部	大志田 憲
R04 I 18 学生就学支援と地域コミュニティ育成を結ぶ空き住戸活用の実践研究	震災復興 暮らし分野	岩手県 盛岡市 もりおか復興支援センター	総合政策学部	倉原 宗孝
R04 I 19 持続可能な医療通訳者派遣制度の構築に関する研究	地域マネジメント研究	奥州市 奥州市国際交流協会	社会福祉学部	細越 久美子
R04 I 20 高齢者のデジタル支援を目的とした地域ICTサポート組織構築のための課題の把握と分析	地域マネジメント研究	盛岡市	ソフトウェア 情報学部	西崎 実穂
R04 I 21 自治体DX時代の総合計画の進捗管理の在り方について	地域マネジメント研究	盛岡市	総合政策学部	杉谷 和哉
R04 I 22 海岸漂着物等モニタリングデータの県民への効果的な提示方法に関する研究	地域社会研究	岩手県	ソフトウェア 情報学部	富澤 浩樹
R04 I 23 個人で継続可能な介護予防プログラムの構築	地域社会研究	有限会社ホームセンター仙台	看護学部	馬林 幸枝
R04 I 24 地域課題解決に高校生等が参画することによるシビックプライドの醸成と教育的効果	地域マネジメント研究	盛岡市	高等教育推進 センター	渡部 芳栄
R04 I 25 紙ベースの従来型広報からデジタル化を含めた次世代の行政広報のあり方の検討	地域マネジメント研究	矢巾町	ソフトウェア 情報学部	富澤 浩樹
R04 I 26 宮古市の地域色を活用したシティプロモーションの手法に係る研究	地域社会研究	宮古市	宮古短期大学部	大志田 憲
R04 I 27 エシカル消費推進に係る事業者課題に関する研究	地域社会研究	岩手県立県民生活センター	宮古短期大学部	鈴木 将人
R04 I 28 ガイドシステムの周遊ログを活用した来訪者調査手法の試み	地域社会研究	平泉町	ソフトウェア 情報学部	阿部 昭博
R04 I 29 服地としてのホームスパンの素材価値に関する調査	地域社会研究	株式会社クラシカウンスル	盛岡短期大学部	佐藤 恭子
R04 I 30 久慈地下水族科学館もぐらんぴあの魅力化促進と誘客策の検討－三陸沿岸道路全線開通及び広域道の駅開業を見据えて－	地域マネジメント研究	有限会社あくあぶらんつ	総合政策学部	三好 純矢
R04 I 31 自治体における包括的支援体制整備にむけた予備的研究－「ごみ屋敷」の問題を切り口として	地域社会研究	矢巾町	社会福祉学部	菅野 道生

◆ステージⅡ 【研究期間：令和4年4月～令和6年3月】

研究課題名	研究部門	課題提案者	研究代表者	
			所属	氏名
R04 II 01 地域介護福祉事業者のデジタル技術活用による介護現場の効率化と働き方改革－社会実装を意図したPoCの実施とプロトタイプ開発－	地域社会研究	岩手県 社会福祉法人いつつ星会 株式会社社航和	ソフトウェア 情報学部	植竹 俊文
R04 II 02 保育施設と自治体を結ぶICTの実証的研究－広域給付システムへの対応－	地域社会研究	岩手県 盛岡市	社会福祉学部	井上 孝之
R04 II 03 和賀川流域における地域課題解決のための「3D流域ジオマップ」の構築と官民参加による運用の実践	地域社会研究	西和賀淡水漁業協同組合	ソフトウェア 情報学部	土井 章男
R04 II 04 盛岡広域地方創生SDGs登録等制度の構築に係る調査研究	地域マネジメント研究	盛岡市	総合政策学部	新田 義修

令和3年度 地域協働研究

◆ステージⅠ 【研究期間：令和3年4月～令和4年3月】

研究課題名		研究部門	課題提案者	研究代表者	
				所属	氏名
R03Ⅰ01	生徒、学生の考案による農水産物を活用した地域活性化	地域社会研究	岩手県立宮古水産高等学校	宮古短期大学部	松田 淳
R03Ⅰ02	多世代参加型の商店街地図創作・活用による学びと交流を広げる地域再生	地域社会研究	洋野町	総合政策学部	倉原 宗孝
R03Ⅰ03	岩手県北部における鳥越竹細工用スズタケ残存箇所の効率的な把握	地域社会研究	岩手県	総合政策学部	島田 直明
R03Ⅰ04	観光客誘客に向けた観光消費を促進するためのコンテンツの構築	地域社会研究	一般社団法人宮古観光文化交流協会	宮古短期大学部	大志田 憲
R03Ⅰ05	大船渡湾の水質汚濁要因の解析と改善に向けた地域における対策の抽出	地域社会研究	岩手県	総合政策学部	辻 盛生
R03Ⅰ06	農業法人等の連携による新たな福利厚生システムの構築	地域社会研究	岩手県	宮古短期大学部	平田 哲兵
R03Ⅰ07	外国人市民の医療環境等の整備に向けた取り組みについて	地域マネジメント研究	奥州市 奥州市国際交流協会	盛岡短期大学部	石橋 敬太郎
R03Ⅰ08	投票率の向上を目的とした有権者の意識調査	地域マネジメント研究	岩手県明るい選挙推進協議会	総合政策学部	市島 宗典
R03Ⅰ09	公的サービスに依存しない介護予防個別プログラムの構築	地域社会研究	有限会社ホームセンター仙台	看護学部	渡辺 幸枝
R03Ⅰ10	在住外国人の実態調査による多文化共生社会推進に向けた施策提案－岩手県盛岡市の事例－	地域社会研究	盛岡市	総合政策学部	山田 佳奈
R03Ⅰ11	学校でのICT活用を促進する産学官連携に関する研究－ICT活用を実践・研究する先生応援プロジェクト－	地域マネジメント研究	岩手県教育委員会	ソフトウェア情報学部	高木 正則
R03Ⅰ12	道の駅「青の国ふだい」を拠点とした地域活性化に関する調査研究	地域社会研究	普代村	総合政策学部	山本 健
R03Ⅰ13	SNS相談の地域版ゲート「こころの相談窓口誘導ボット」を活用した自殺予防のためのゲートキーパー育成のあり方に関する基礎検討	地域社会研究	盛岡市保健所	ソフトウェア情報学部	富澤 浩樹
R03Ⅰ14	木賊川遊水地において新たに発見された希少野生生物の生態解明とそのアウトリーチにおける課題整理	地域社会研究	たきざわ環境パートナー会議	総合政策学部	鈴木 正貴
R03Ⅰ15	発達障害をもつ子どもの学習支援システムの構築	地域社会研究	進学塾TomoZemiグループ	看護学部	佐藤 史教
R03Ⅰ16	岩手県沿岸地域の建設産業における若年労働力確保のための施策に関する研究	地域マネジメント研究	岩手県	社会福祉学部	柴田 徹平
R03Ⅰ17	地域介護福祉事業者での新技術を活用した介護現場の効率化と働き方改革－社会実装を意図したモデル構築とその検証－	地域社会研究	岩手県 社会福祉法人いつつ星会 株式会社社航和	総合政策学部	近藤 信一
R03Ⅰ18	消費者施策における持続可能な社会の実現に関する研究	地域社会研究	岩手県立県民生活センター	宮古短期大学部	齋藤 香織
R03Ⅰ19	流域ジオマップの分野横断的活用 ～DXによる地域課題解決～	地域社会研究	西和賀淡水漁業協同組合	ソフトウェア情報学部	土井 章男
R03Ⅰ20	盛岡広域「地方創生SDGs登録等制度」に係るフィージビリティ・スタディ	地域マネジメント研究	盛岡市	総合政策学部	新田 義修
R03Ⅰ21	盛岡中心市街地再開発と戦略的公共交通網の構築による持続可能な地方都市モデルの形成と検証－盛岡バスセンター・monaka再開発と、LRT・公共交通のベストミックス－	地域マネジメント研究	もりおか交通まちづくりLRTフォーラム	総合政策学部	宇佐美 誠史
R03Ⅰ22	市民参加型海岸・河川漂着物モニタリングシステムに関する研究	地域社会研究	岩手県	ソフトウェア情報学部	富澤 浩樹
R03Ⅰ23	女性の社会増に向けた効果的な施策形成のための調査研究	地域社会研究	宮古市	宮古短期大学部	松田 淳
R03Ⅰ24	藤沢野焼祭を生かした持続可能な地域の創造	地域社会研究	藤沢野焼祭実行委員会	総合政策学部	吉野 英岐
R03Ⅰ25	岩手県内市町村の2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ策定	地域マネジメント研究	特定非営利活動法人環境パートナーシップいわて	総合政策学部	平井 勇介
R03Ⅰ26	二戸駅前・石切所地区の商業活性化に関する研究	地域社会研究	二戸市	総合政策学部	倉原 宗孝
R03Ⅰ27	地域の森林資源を活かした林産業・再生可能エネルギー利用の展望－地域に仕事を生み出すSDGs－	地域マネジメント研究	一戸町 株式会社柴田産業	総合政策学部	泉 桂子
R03Ⅰ28	奥州市産めん羊生産農家についての経営調査	地域社会研究	奥州市	総合政策学部	山本 健

◆ステージⅡ 【研究期間：令和3年4月～令和5年3月】

研究課題名		研究部門	課題提案者	研究代表者	
				所属	氏名
R03Ⅱ01	県内中小企業におけるデザイン活用に関するモデルの社会実装とインフラ構築－岩手発「地方版」デザイン経営モデルと支援システムの確立	地域社会研究	地方独立行政法人岩手県工業技術センター	総合政策学部	三好 純矢
R03Ⅱ02	歴史文化から耕す地方都市における住民主体・連携によるまちづくりの実践とモデル構築	地域マネジメント研究	紫波歴史研究会	総合政策学部	倉原 宗孝
R03Ⅱ03	多様な来館者ニーズに対応した野外美術館ガイドシステムの開発と実用化	地域社会研究	石神の丘美術館	ソフトウェア情報学部	阿部 昭博
R03Ⅱ04	小中学校児童生徒のプログラミング的思考の育成へ向けた取組について	地域社会研究	滝沢市教育委員会	ソフトウェア情報学部	市川 尚
R03Ⅱ05	未就学児の親子を対象とする教育福祉の複合的読書支援プログラムの実践	地域マネジメント研究	北上市立中央図書館	社会福祉学部	櫻 幸恵

令和2年度 地域協働研究

◆ステージⅠ 【研究期間：(01～25)令和2年4月～令和3年3月・(26～33)令和2年8月～令和3年3月】

研究課題名		研究部門		課題提案者	研究代表者	
					所属	氏名
R02 I 01	海洋プラスチック等海岸漂着物の市民参加による調査手法の開発に関する研究	地域社会研究		岩手県	総合政策学部	渋谷 晃太郎
R02 I 02	持続可能な医療通訳者派遣制度の構築に関する研究	地域マネジメント研究		奥州市 奥州市国際交流協会	盛岡短期大学部	石橋 敬太郎
R02 I 03	地域介護福祉事業者での新技術を活用した現場の効率化と働き方改革 ―要件定義の抽出とプロトタイプ開発を意識したモデル構築	地域マネジメント研究		岩手県 社会福祉法人いつつ星会 株式会社航和	社会福祉学部	宮城 好郎
R02 I 04	小中学校児童生徒のプログラミング的思考の育成へ向けた取組について	地域社会研究		滝沢市教育委員会	ソフトウェア 情報学部	市川 尚
R02 I 05	生徒・学生の考案による農水産物を活用した地域活性化	地域社会研究		岩手県立宮古水産高等学校	宮古短期大学部	松田 淳
R02 I 06	再生可能エネルギーの地域貢献促進に関する研究	地域社会研究		環境パートナーシップいわて	総合政策学部	平井 勇介
R02 I 07	産・学・地域連携による「注文を間違えるカフェ（仮称）」運営方策検討調査	地域社会研究		株式会社テムテック研究所 滝沢市認知症のひとと家族の会	社会福祉学部	柏葉 英美
R02 I 08	障害児と保護者によるお弁当宅配を契機とした地域見守り体制の構築 ―民間企業による地域共生社会づくりの一環として―	地域社会研究		有限会社まごて	社会福祉学部	瀧井 美緒
R02 I 09	公的サービスに依存しない介護予防個別プログラムの構築	地域社会研究		有限会社ホームセンター仙台	看護学部	渡辺 幸枝
R02 I 10	多様な家庭の未就学児の親子を対象とした読書支援プログラムの開発	地域マネジメント研究		北上市立中央図書館	社会福祉学部	櫻 幸恵
R02 I 11	三陸鉄道における風水害リスク・ファイナンス分析手法の適用可能性検討	震災復興	社会・生活 基盤分野	三陸鉄道株式会社	ソフトウェア 情報学部	大堀 勝正
R02 I 12	ふるさと環境学習に資するESDプログラムの構築と試行	地域社会研究		たきざわ環境パートナー会議	総合政策学部	辻 盛生
R02 I 13	東日本大震災の復興・復興事業における津波防災施設の利活用に関する研究 ―岩手県におけるインフラツーリズムを通じた防災意識の醸成―	震災復興	社会・生活 基盤分野	岩手県	総合政策学部	三好 純矢
R02 I 14	県内中小企業におけるデザイン活用に関するモデルの社会実装とインフラ構築 ―岩手版（地方版）デザイン経営モデルと支援システムの確立	地域マネジメント研究		地方独立行政法人岩手県工業技術センター	総合政策学部	近藤 信一
R02 I 15	震災後の多様なニーズに沿える観光モデルコースの設定	地域社会研究		一般社団法人宮古観光文化交流協会	宮古短期大学部	大志田 憲
R02 I 16	東日本大震災津波伝承館を拠点としたゲートウェイ機能に関する調査	震災復興	社会・生活 基盤分野	東日本大震災津波伝承館	総合政策学部	山本 健
R02 I 17	連携・協働時代の学校と外部組織との連携に関する実践的研究	地域社会研究		八幡平市教育委員会 SoRaStars株式会社	高等教育推進 センター	渡部 芳栄
R02 I 18	甲子柿の生産振興と地域活性化の展開手法の研究	地域社会研究		釜石市	総合政策学部	吉野 英岐
R02 I 19	スキーバスのICカード化による中小規模スキー場活性化システムと運用手法の研究	地域社会研究		岩手高原スノーパーク	ソフトウェア 情報学部	蔡 大維
R02 I 20	地域の歴史文化遺産を活用した持続可能な住民活動意識の醸成	地域マネジメント研究		紫波歴史研究会	総合政策学部	窪 幸治
R02 I 21	宴会における食品ロス削減に向けた教材「箸袋」の開発と効果の検証	地域社会研究		株式会社バセロン	盛岡短期大学部	浅沼 美由希
R02 I 22	地域と企業が共創する産業振興のための地域状況調査について	地域マネジメント研究		滝沢市	総合政策学部	市島 宗典
R02 I 23	自転車トレーニングシステムを活用した町の活性化	地域社会研究		紫波町 株式会社テークキアールマニユファク チャリングジャパン	ソフトウェア 情報学部	佐藤 永欣
R02 I 25	政策評価に活用できる県民意識の分析プロセスの確立	地域マネジメント研究		岩手県	総合政策学部	山田 佳奈
R02 I 26	農業の魅力や雇用力を向上させる新たな福利厚生システムの調査研究	地域社会研究		岩手県	宮古短期大学部	平田 哲兵
R02 I 27	盛岡広域圏の連携推進の調査研究	地域マネジメント研究		盛岡市	総合政策学部	役重 眞喜子
R02 I 28	“スマート・ビレッジ”九戸村の実現に向けた課題抽出とソリューションの模索	地域マネジメント研究		九戸村	総合政策学部	高嶋 裕一
R02 I 29	いわて塩の道 野田街道の歴史と文化の検証	地域社会研究		岩手県	盛岡短期大学部	松本 博明
R02 I 30	リバービューと3次元モデルを活用した河川の多面的管理・活用	地域社会研究		西和賀淡水漁業協同組合	ソフトウェア 情報学部	土井 章男
R02 I 31	二市町村合併にみる自治の成果と限界に関する調査研究	地域マネジメント研究		岩手県	総合政策学部	栗田 但馬
R02 I 32	道の駅「青の国ふだい」の強み・ポテンシャル分析	地域社会研究		普代村	総合政策学部	新田 義修
R02 I 33	岩手産業文化センター：ドローン活用による地域活性化	地域マネジメント研究		一般社団法人いわてドローン操縦士協会	宮古短期大学部	岩田 智

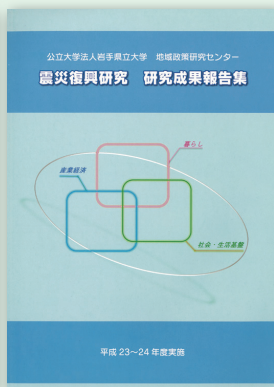
◆ステージⅡ 【研究期間：令和2年4月～令和4年3月】

研究課題名		研究部門		課題提案者	研究代表者	
					所属	氏名
R02 II 01	中小縫製企業のIoTやAIなど新技術活用による経営基盤強化と女性の雇用拡大 ―県内縫製業企業での実証とプロトタイプ開発、そして全国普及版システムの開発	地域マネジメント研究		一般社団法人北いわてアパレル産業振興会 岩手県	ソフトウェア情報学部	植竹 俊文
R02 II 02	両磐圏域における支援を要する子どもの支援ファイルの実用化と多機関連携	地域マネジメント研究		一関市	社会福祉学部	佐藤 匡仁
R02 II 03	被災者生活再建と持続発展する地域コミュニティ形成のモデル創造としての「内陸災害公営住宅・南青山アパート」の建設・管理・運営における実践研究	震災復興	暮らし分野	岩手県 もりおか復興支援センター	総合政策学部	倉原 宗孝
R02 II 04	集落機能強化加算制度と人材マッチングシステムのドッキングによる中山間地域における課題解決実践モデルの構築	地域社会研究		北股地区振興会	社会福祉学部	菅野 道生

過去の報告集等のご紹介



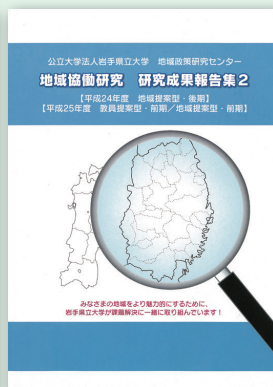
平成23年度
震災復興研究 中間報告集



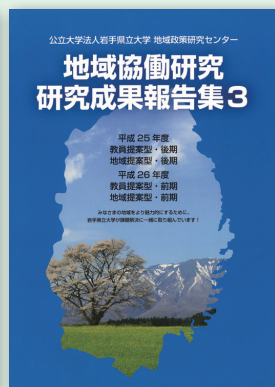
平成23～24年度
震災復興研究 研究成果報告集



平成24年度
地域協働研究 研究成果報告集1
平成24年度 教員提案型
地域提案型・前期



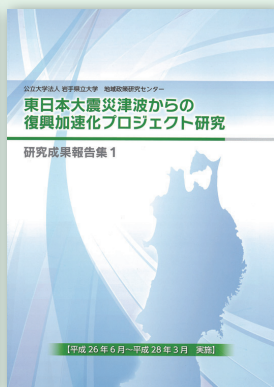
平成24～25年度
地域協働研究 研究成果報告集2
平成24年度 地域提案型・後期
平成25年度 教員提案型・前期
地域提案型・前期



平成25～26年度
地域協働研究 研究成果報告集3
平成25年度 教員提案型・後期
地域提案型・後期
平成26年度 教員提案型・前期
地域提案型・前期



平成26～27年度
地域協働研究 研究成果報告集4
平成26年度 教員提案型・後期
地域提案型・後期
平成27年度 教員提案型・前期
地域提案型・前期



平成26年6月～28年3月
東日本大震災津波からの
復興加速化プロジェクト研究
研究成果報告集1



平成27～28年度
地域協働研究 研究成果報告集5
平成27年度 教員提案型・後期・地域提案型・後期
平成28年度 教員提案型・前期・地域提案型・前期
平成27年6月～29年3月
東日本大震災津波からの
復興加速化プロジェクト研究
研究成果報告集2



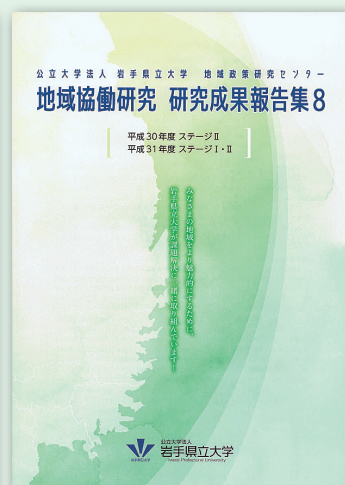
平成28～29年度
地域協働研究 研究成果報告集6
平成28年度 教員提案型・後期
地域提案型・後期
平成29年度 ステージⅠ・Ⅱ



平成29～30年度
地域協働研究 研究成果報告集7
平成29年度 ステージⅡ
平成30年度 ステージⅠ



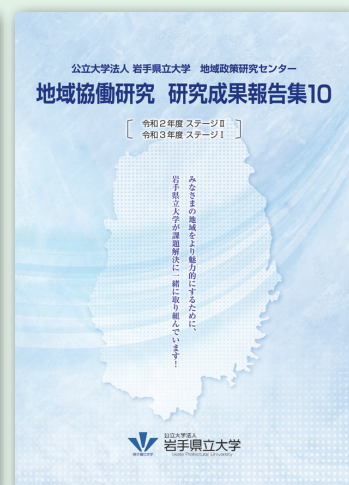
平成28年6月～30年3月
東日本大震災津波からの
復興加速化プロジェクト研究
研究成果報告集3



平成30～令和元年度
地域協働研究 研究成果報告集8
平成30年度 ステージⅡ
平成31年度 ステージⅠ・Ⅱ



平成31～令和2年度
地域協働研究 研究成果報告集9
平成31年度 ステージⅡ
令和2年度 ステージⅠ



令和2～3年度
地域協働研究 研究成果報告集10
令和2年度 ステージⅡ
令和3年度 ステージⅠ

※研究成果報告集の内容については本学ホームページをご覧ください。(https://www.iwate-pu.ac.jp/contribution/kenkyukadai.html)

岩手県立大学 研究・地域連携室は、
地域の皆様からの**相談窓口**です！

岩手県立大学は、本学の教育研究などの知的資源の還元を通して、地域と大学の双方の発展に寄与することを目的に、お問い合わせの窓口を設けています。

この窓口では、地域のみなさまから本学の地域貢献に関するご要望・ご相談を受け付けます。お気軽にお問い合わせください。

〇〇に詳しい先生がいるか
確認したい！



〇〇の専門家を会議の委員
として派遣して欲しい！



県立大に〇〇の協力をお願いしたい！



地域の課題解決と一緒に取
り組んでくれる先生を紹介
して欲しい！

【お問い合わせ先】 岩手県立大学 研究・地域連携室

公立大学法人

岩手県立大学

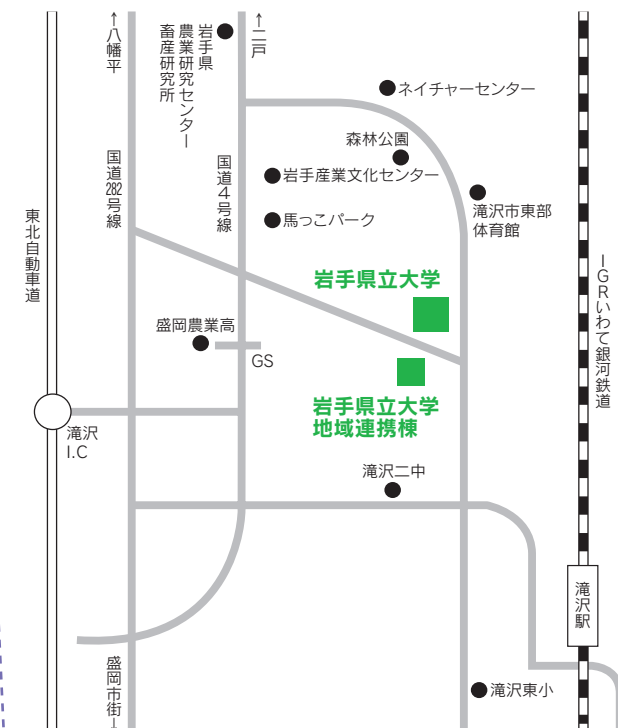
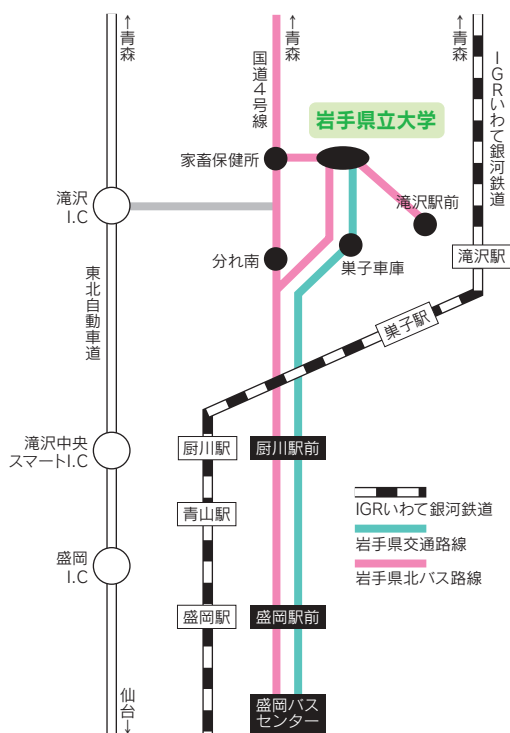
Iwate Prefectural University

TEL 019-694-3330

E-mail : chiren@ml.iwate-pu.ac.jp



【広域MAP】



【周辺MAP】

ACCESS GUIDE (盛岡駅～)

- バス[東口バス停②] ▶ 約30～45分
- 自家用車 ▶ 約30～45分
- IGRいわて銀河鉄道 ▶ 約15分[滝沢駅下車・徒歩15分]

公立大学法人 岩手県立大学 地域政策研究センター

住 所：岩手県滝沢市巣子152-89 岩手県立大学 地域連携棟

電話番号：019-694-3330 FAX：019-694-3331

e-mail：re-coop@ml.iwate-pu.ac.jp

U R L：http://www.iwate-pu.ac.jp/contribution/chiseiken.html

Q 岩手県立大学 地域政策研究センター

印 刷：株式会社 興版社

内容を転載される場合は、必ずご連絡ください。 ※研究代表者の所属は研究課題採択時のものです。

